

資料のみかた

- 1 特に表示のないものは原則としてR元.10.1現在で記載している。
※ただし、編纂期間中における異動等についてはできる限り補正を行った。
- 2 所在地
郵便番号の後に（個）と表示してある場合は、個別郵便番号を表している。
個別郵便番号を使用した場合には、住所の記載を省略することができる。
- 3 面積
国土地理院のH30年全国都道府県市区町村別面積調（H30.10.1現在面積）による。
ただし、「境界未定」の市町については、R元年度普通交付税算定時における報告面積（H30.10.1現在）を（ ）書きで記載した。（※各市町面積値は四捨五入して小数第2位で表示しているため、県面積と市町面積の合計は一致していない場合がある。）
- 4 就任年月日等
・「知事・市町長」・・・今期の就任年月日
・「副知事・副市町長」・・・最初の就任年月日
・「議長・副議長」・・・今期の就任年月日
- 5 各欄の（ ）書きは、それぞれ下記により記載した。
・「22国調」、「27国調」・・・前回国調からの伸び率（人口、世帯数）
・「H31.1.1現在 住基台帳」・・・H30.1.1現在住基台帳からの伸び率（人口、世帯数）
・「決算」の状況・・・前年度数値からの伸び率
- 6 「議員任期」、「条例定数」、「現員」は、原則として総務省報告例に基づく「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員報告」（R元.12.31現在）による。
- 7 「市町の沿革」は、境界変更に該当するものは省略している。
- 8 「職員数」は、H31年地方公共団体定員管理調査による。
「人口千人当たり職員数」は、「職員数」をH31.1.1現在の住基台帳人口で除した数値である。
- 9 「決算」欄は、各年度の地方財政状況調査によるもので、普通会計ベースの数値である。
- 10 「ラスパイレス指数」については、各年度の4月1日現在の数値である。
- 11 「公共施設等の状況」欄は、それぞれ下記により記載した。
 - ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、保育所、認定こども園、病院、診療所の下段については、国立、公立、私立の合計、上段については、当該団体による設置数を掲載した。
また、小学校、中学校、高等学校のうち義務教育学校及び中等教育学校については（ ）書きで掲載した。
 - ・「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校」・・・R元年度学校基本統計調査(R元.5.1)
※幼稚園については、幼稚園型認定こども園を含む。
 - ・「病院、診療所、公民館、体育館、図書館」・・・H30年度市町村公共施設状況調査(H31.3.31)
 - ・「保育所」・・・県内の認可保育施設(H31.4.1)（県こども政策課調）
※保育所型認定こども園を含む、分園は含まない。
 - ・「認定こども園」・・・県内の認定こども園施設(H31.4.1)（県こども政策課調）
※「保育所型」「幼稚園型」のこども園については、幼稚園、保育所にも重複して計上される。
 - ・「都市公園等数、都市計画区域内人口一人当たり」・・・H29年度末都市公園等整備現況調査(H30.3.31)
 - ・「通所介護事業所」・・・定員19人以上の事業所に限る。（介護保健法の改正により、定員19人未満の介護事業所についてはH28.4.1から地域密着型サービスへ移行）（県介護保険課調）
 - ・社会福祉施設については、圏域ごとに整備を進めているが、施設所在地の市町に記載した。
 - ・「上水道普及率」・・・H29年度水道施設現況調査(H30.3.31)
 - ・「生活排水処理率」・・・H30年度各市町の下水道普及率及び生活排水処理率(H31.3.31)